



# 農業景況DIは 大幅低下 外国人技能実習生は

## 11%の担い手が受け入れ

— 農業景況調査 (2019年1月調査) —

日本公庫の農業資金の融資先を対象に、農業の景況感、および、外国人技能実習生の受け入れについて調査をしました。結果の概要を紹介します。

### 景況DIの調査結果

#### 価格低下の影響で大幅低下

二〇一九年一月に調査した、二〇一八年現在の農業全体の景況感を示す景況DIは▲一一・一となり、過去最高値であった前年(一七年一〜一二月)の二二・二から三二・三ポイント大幅に低下してマイナス値となりました(図1)。

主な要因としては、好調を維持してきた稲作や養豚、採卵鶏などの販売単価DIの大幅な低下、また資金繰りDIが軒並み下がっていることや生産コストの上昇など

にあると考えられます(図2)。

業種別に景況DIを見ると、業種全般で景況DIが低下している中で、酪農(北海道)とブロイラー、果樹が比較的高い水準を維持しているのが目立ちます(図1)。

酪農(北海道)は四四・八から二五・〇に、酪農(都府県)は一・六から二・五に低下しましたが、景況DIはプラスの値を維持しています。これは生乳取引価格が上昇傾向を維持していることが背景にあるものとみられます。

ブロイラーも五五・三から一五・九と大幅に下落しましたが、プラス値を維持しています。相場が前

日本に在留する外国人技能実習生は全国で約三二・九万人います(二〇一八年末現在)。二〇一〇年から七年連続で過去最多を更新しています。

そこで今回は、年二回実施している業種別の景況や今後の投資見込みなどについて調べる農業景況調査とともに、農業分野での外国人技能実習生の受け入れ状況について調査し、今後の受け入れ希望と現在抱える課題について明らかにしました。

調査結果を一言で言うと、一八年の農業景況DIは大幅に悪化しました。ただ一九年は回復する見通しです。また、外国人技能実習生は農業

経営体の二・二%が受け入れている実態が明らかになりました。

図1 農業景況DI天気図

経営部門	2017年			2018年			2019年
	実績			実績			通年見通し
農業全体	21.2	↘		▲11.1	↗		3.2
耕種	稲作(北海道)	39.7	↘	▲51.8	↗		▲5.6
	稲作(都府県)	10.3	↘	▲10.7	↗		3.7
	畑作	34.8	↘	▲22.7	↗		10.1
	露地野菜	7.5	↘	▲3.4	↗		13.2
	施設野菜	15.0	↘	▲1.4	↗		9.6
	茶	26.5	↘	▲14.5	↘		▲24.4
	果樹	21.8	→	20.6	↘		16.0
	施設花き	▲10.6	↘	▲13.7	↗		4.8
	キノコ	▲2.5	↘	▲21.0	↗		7.4
	畜産	酪農(北海道)	44.8	↘	25.0	↘	
酪農(都府県)		12.6	↘	2.5	↗		25.8
肉用牛		17.5	↘	4.7	→		5.2
養豚		59.4	↘	▲27.2	↘		▲40.5
採卵鶏		32.7	↘	▲61.2	↘		▲72.9
ブロイラー	55.3	↘	15.9	↘		1.4	

[DI値とお天気マークの関係]

☔ ≤ -50 < ☔ ≤ -20 < ☔ ≤ -5 < ☔ < 5 ≤ ☔ < 20 ≤ ☔

(注)DI値に2.5以上の差異がある場合は上向きまたは下向き矢印。2.4以内の場合は平行矢印。

年を下回ったものの、近年はむね肉を使ったサラダチキンなどの加工品を中心に需要を伸ばし、生産拡大が続いていることが要因と思われる。

また、果樹は二一・八から二〇・六とほぼ横ばいとなりました。「平成30年7月豪雨」や台風、春の高温など気象の影響を受けながらも、相場が堅調に推移したことから高い値を維持しているとみられます。

一方で、景況DIの低下が特に目立ったのは、耕種では稲作(北海道・都府県)と畑作、茶、キノコ、畜産では採卵鶏と養豚です。

特に採卵鶏では三二・七から六一・二と大幅な低下となりました。これは飼養羽数の増加によって供給過多となり、相場が大幅に低下したためです。

養豚は五九・四から二七・二と畜産では採卵鶏に次ぐ大幅な低下となりました。前回調査でも数値は下降傾向でしたが、豚肉の輸入量の増加で相場が急落したことの影響を受けて、マイナスに転じたと思われる。

稲作(北海道)は好調だった前回調査の三九・七から五一・八に、また、稲作(都府県)も一〇・三から一〇・七に大きく下がりました。畑作でも大幅な低下が見られ、

三四・八から三二・七となりました。稲作、畑作については、天候不順と自然災害の多大な影響を受けたことが主な原因です。

茶も天候不順などによる悪影響がマイナス要因となりました。出荷時期と需要期がずれ込み相場が過去最低の水準にまで下落し、二六・五から一四・五とマイナスに転じています。

また、キノコは二一・五から二一・〇とマイナス幅を広げています。これはシイタケなどの相場が下落傾向にあることが原因で、景況DIを大きく下げています。

### 通年見通しはプラス値の予想

農業景況DIの二〇一九年通年見通しは、プラス値の三・二となりました。

業種別に見ると、特に、畑作は消費者の国産志向が高まっていることから国産小麦の需要増により相場の上昇が期待され、一八年実績の二二・七から一転してプラスの一〇・一になりました。

生乳価格が上昇している酪農では、北海道は二五・〇から七・八にプラス幅が縮小しますが、都府県は二・五から二五・八とプラス幅を増やしています。畑作、酪農など、相場が強含みの局面にある業種を

図2 収支DI、資金繰りDI、販売単価DI、生産コストDIなどの推移

	収支DI		資金繰りDI		販売単価DI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの比率		
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2018年	2019年	
農業全体	14.7	▲20.1	15.5	▲4.7	24.3	2.1	▲25.2	▲37.1	▲36.8	▲34.7	46.6	44.3	
耕種	稲作(北海道)	43.0	▲63.3	23.8	▲30.4	54.4	▲5.9	▲18.8	▲36.9	▲39.0	▲41.2	45.2	41.0
	稲作(都府県)	2.2	▲18.8	7.3	▲5.9	36.0	16.9	▲11.2	▲18.2	▲27.8	▲27.6	49.8	47.0
	畑作	28.1	▲27.5	23.3	▲5.3	▲2.1	▲1.9	▲28.4	▲38.5	▲45.0	▲40.9	53.2	49.7
	露地野菜	▲0.9	▲14.8	2.7	▲6.4	▲7.8	0.8	▲40.0	▲46.3	▲43.4	▲36.7	44.6	43.8
	施設野菜	5.6	▲11.8	11.5	0.8	8.7	▲11.6	▲39.9	▲49.0	▲33.0	▲30.9	40.2	38.0
	茶	25.8	▲16.1	20.2	▲8.0	18.1	▲41.1	▲32.2	▲46.7	▲37.7	▲40.7	40.5	40.7
	果樹	12.0	7.4	8.6	8.9	28.0	15.0	▲37.3	▲39.0	▲36.8	▲36.9	33.5	35.2
	施設花き	▲24.6	▲22.0	▲5.9	▲6.9	▲28.6	▲23.3	▲48.6	▲53.5	▲34.4	▲31.8	30.8	28.8
	キノコ	▲3.8	▲24.7	7.5	▲24.7	▲11.3	▲39.6	▲28.8	▲59.2	▲41.2	▲42.0	43.2	51.9
畜産	酪農(北海道)	36.8	7.4	36.3	21.1	67.8	47.6	▲35.2	▲48.2	▲52.5	▲44.1	46.1	44.3
	酪農(都府県)	1.7	▲3.3	16.4	5.4	14.4	17.6	▲32.9	▲40.4	▲27.6	▲26.3	49.4	48.4
	肉用牛	7.0	▲4.1	16.9	8.7	17.1	20.4	▲41.3	▲46.7	▲34.3	▲32.4	46.2	45.1
	養豚	57.9	▲34.9	55.6	▲7.1	63.6	▲55.0	12.1	▲37.0	▲44.3	▲32.7	58.0	45.5
	採卵鶏	31.9	▲62.8	31.1	▲30.2	1.7	▲66.7	▲12.0	▲49.6	▲47.4	▲41.1	61.2	44.2
	ブロイラー	55.3	4.3	50.0	27.6	37.5	▲11.6	▲16.1	▲23.2	▲36.4	▲25.0	51.8	55.1

[DIについて]

天気図はDI(Diffusion Index)と呼ばれる指標により作成。

アンケートの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

中心にプラス値となつています。一方で、相場が軟調に推移している採卵鶏は現在の▲六一・二から▲七二・九、養豚は▲二七・二から▲四〇・五となりました。茶は▲一四・五から▲二四・四となりました。茶は価格の上昇要因が見つからないことから、景況DIのマイナス幅が拡大する見通しとなりました。

### 深刻な労働力不足が続く

設備投資動向については、「二〇一九年中に設備投資の予定がある」と回答した割合が四四・三%となりました。前年調査で、「二〇一八年中に設備投資の予定がある」と回答した割合は四六・六%であり、二・三ポイント低下しています(図2)。

また、一八年、一九年ともに「設備投資の予定がある」と回答した者に対して、一九年の設備投資額の増減見通しについて聞いたところ、「一八年に比べ増加する」との回答が四八・七%と約半数を占めました。次に、「同程度」が三四・六%、「減少する」が一六・七%でした。

一八年の雇用状況DIは▲三四・七となり、▲三六・八だった前年調査からほぼ横ばいで推移しています。このことから、依然として

深刻な労働力不足が続いていることがうかがえます。

### 外国人技能実習生に関する調査結果

### 農業分野における技能実習制度

日本における現行の外国人の技能実習制度は、一九六〇年代後半頃から海外の現地法人などの社員教育として行われていた研修制度が始まります。その後、九〇年に研修制度が改正され、農業分野においては二〇〇〇年に、外国人研修生が研修終了後、雇用関係の下でより実践的な技能などを修得・習熟できるようになりました。

さまざまな課題の検討や制度の適正化を図るための見直しが続いて返され、一七年に現行の「外国人技能実習制度」が施行されました。

外国人技能実習生(以下「実習生」)の受け入れは「外国人技能実習機構」から認可を受けた「監理団体(農業協同組合や事業協同組合など)が行い、監理団体の傘下にある「実習実施者」(組合員や会員)が、実習生との雇用契約に基づいて技能実習を実施します。

技能実習法の目的は技能実習の適正な実施および実習生の保護で日本国内でさまざまな技能を実習し、帰国してから母国の産業発展

に役立てるといふ国際協力が目的です。実習実施者は技能実習法等においてさまざまな受け入れ基準や要件が定められており、技能実習制度の理念の下、技能実習生が実効ある技能等を段階的に取得できるよう取り組まねばなりません。

### 受け入れは経営規模に比例

実習生を受け入れているか聞いたところ、「受け入れている」と回答した割合は全体で一・一%となりました(図3)。

「法人」と「個人」を比べると、「法人」の二〇・六%に対して「個人」は六・五%と三倍以上の開きがあります。「畜産」と「耕種」の比較では「畜産」の二〇・二%に対して「耕種」は八・四%と業種による差が大きくなっています。また、売り上げ規模が大きい経営体ほど実習生を受け入れている傾向にあることも分かりました。

実習生の受け入れ人数も「個人」より「法人」「耕種」より「畜産」で多く、売り上げ規模別でも規模が大きい経営体ほど多くの実習生を受け入れている傾向が見られます(図4)。

また、今後の実習生の受け入れについては、「増やしたい」が四五・九%、「現状を維持したい」が四九・

図3 外国人実習生の受け入れについて (%)

		受け入れている (%)
全体		11.1
個人・法人別	個人	6.5
	法人	20.6
業種別	耕種	8.4
	畜産	20.2
売り上げ規模別	1億円以上	31.3
	3000万円以上1億円未満	10.5
	3000万円未満	2.0

図4 受け入れ人数について (%)

		1人 (%)	2人 (%)	3~5人 (%)	6~10人 (%)	11人以上 (%)
全体		11.4	20.8	36.2	24.0	7.6
個人・法人別	個人	19.7	26.4	42.0	11.2	0.7
	法人	6.0	17.1	32.4	32.4	12.1
業種別	耕種	10.5	20.8	38.6	24.2	5.9
	畜産	13.2	20.7	33.9	24.3	7.9
売り上げ規模別	1億円以上	6.1	16.5	32.2	32.7	12.5
	3000万円以上1億円未満	15.7	26.0	45.7	12.1	0.4
	3000万円未満	34.0	32.1	26.4	7.5	0.0

五%で、「減らしたい」は四・六%でした。「増やしたい」が「減らしたい」を大きく上回っていることから、実習生の受け入れに対して積極的であることがうかがえます(図5)。

### 課題はコミュニケーション

実習生を受け入れる際の課題について聞いたところ、「実習生の日本語の能力」が六四・三%で最多となりました(図6)。実習生を受け入れる担い手農業者からは、細かな作業指示に支障をきたすことがあるなどの声が聞かれました。円滑な意思疎通を重要視していることがうかがえます。

次いで、「宿舍整備」の五三・三%、「技術水準に応じた賃金水準の確保」の三四・一%の順となりました。宿舍が整備されていないことから、受け入れ内定者に断られたと話す農業者もいました。

実習生の環境を整えることに課題があることもうかがえます。

### 国籍はベトナムが最多

担い手農業者が受け入れている実習生の国籍について聞いたところ、「ベトナム」が三八・九%で最多となり、次いで「中国」の二一・三%、「フィリピン」の一・二%、「イン

ドネシア」の七・三%となりました(図7)。

今回紹介した内容を含む調査結果に関する公表資料は、当公庫ホームページに掲載しています。「日本公庫 農業景況調査」で検索してください。

(情報企画部 落合智仁)

〔調査概要〕

● 調査時点・方法

二〇一九年一月・郵送調査

● 調査対象

スーパール資金／農業改良資金

融資金(計二万九千九百二十五先)

● 有効回答数

六千二百九先(回収率三〇・八%)

注：本文中にある▲は、マイナスを示します。

図7 受け入れている実習生の国籍 (%)

	全体	個人・法人別		業種別	
		個人	法人	耕種	畜産
ベトナム	38.9	28.3	45.6	36.3	42.0
中国	21.3	25.2	18.8	21.8	20.4
フィリピン	11.2	11.9	10.8	10.8	12.1
インドネシア	7.3	8.8	6.4	5.9	9.5
タイ	3.1	3.6	2.7	3.1	3.3
ミャンマー	1.9	1.5	2.1	1.4	2.4
ネパール	0.6	0.3	0.8	0.4	0.9
インド	0.6	0.3	0.8	0.2	1.2
その他	15.1	20.1	12.0	20.2	8.3

図5 今後の受け入れの方針

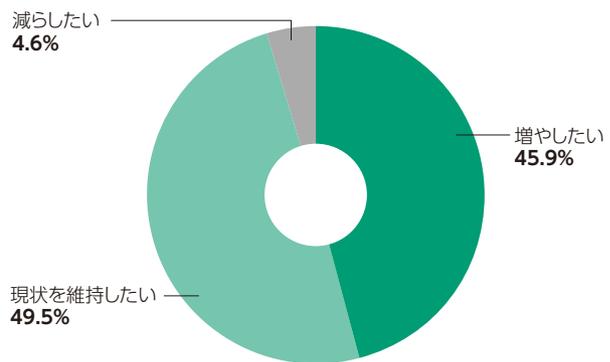


図6 実習生を受け入れる際の課題(複数回答可)

		実習生の日本語の能力	宿舍整備	技術水準に応じた賃金水準の確保	休暇などの労働条件	近隣住民の理解
全体		64.3	53.3	34.1	24.5	15.2
個人・法人別	個人	65.4	55.6	38.4	27.6	15.7
	法人	63.4	51.3	30.3	21.8	14.8
業種別	耕種	63.1	56.6	38.2	23.8	18.4
	畜産	66.9	46.6	27.1	26.0	9.9
売り上げ規模別	1億円以上	63.3	48.7	30.4	23.7	11.5
	3000万円以上1億円未満	65.4	56.2	37.6	28.6	15.9
	3000万円未満	64.9	59.6	37.0	19.2	23.1